放課後等デイサービス事業所の活動実態と環境設定の効果の検証

VERIFICATION OF EFFECTS OF ENVIRONMENTAL SETTING ON ACTUAL ACTIVITY OF AFTER-SCHOOL DAY CARE SERVICE FOR SPECIAL NEEDS CHILDREN

古賀政好 ——— * 1 大作清美 ——— * 2
山田あすか ——— * 3

Masayoshi KOGA ——— * 1 Kiyomi OSAKU ——— * 2
Asuka YAMADA ——— * 3

キーワード：
障碍児，放課後等デイサービス，滞在場所，環境設定

Keywords:
Special needs children, After-school day care services, Staying places, Environmental setting

This paper examined management and actual activity of afterschool day care services for special-needs children. Effects were verified through renovation of the environmental setting in one facility. From interview conducted with the after-school-day-care service in A wards, environment setting were lesser in quality. Observation surveys noted problems in safety and calmness of children with disability. To solve this problem, the environmental setting was modified, allowing children who would like to calm down to choose a static space. Environmental setting is effective in improving quality of support and activity in after-school day care services.

1. 研究の背景

1.1 研究の社会的背景

現在、障碍^{注1)}のある児童（以下、児童）の重度・重複化に伴い、多様な個別ニーズへの対応が従来に増して求められている。2007年には学校教育法の改定で特別支援教育が見直され、個別ニーズに応じた教育体制や環境整備が行われている。しかし学校教育だけで就学児の個別ニーズを充足させるのは困難で、放課後活動の場の整備の必要性が指摘されてきた^{1), 2)}。そして2012年には障碍児支援強化の一環として児童福祉法と障害者自立支援法の一部が改定され³⁾、就学前後の障碍児の保育・療育支援を担う児童デイサービス^{注2)}と重症心身障害児（者）通園事業^{注3)}が、児童福祉法下の未就学児を対象とする「児童発達支援」と就学児を対象とする「放課後等デイサービス」へと移行し、障碍のある児童・生徒の保育・療育の場の整備が進められている。放課後等デイサービス事業所は学校教育との連携を図りながら児童・生徒の成長・発達を支援することが期待されている。しかし放課後等デイサービスのガイドラインは検討下であり、支援内容は事業所ごとに多種多様に提供されるサービスの質に開きがあることが懸念されている⁴⁾。また学齢期の児童の放課後活動の場での成長・発達をサポートする環境整備上の基準がなく、建築計画分野からの指針を提示する必要があると考える。

1.2 既往研究と本稿の位置づけ

建築計画分野では法改正前の児童デイサービスの運営と児童・生徒の活動実態が明らかにされてきた。松原ら^{5), 6)}は物理的構造化や支援員の支援と児童の過ごし方に着目して、放課後の活動環境整備におけるクールダウンスペースの確保や視覚的構造化の重要性等を

指摘した。また筆者ら⁷⁾は就学前障碍児通園施設での運営実態と障碍特性に応じた環境整備について言及してきた。こうした実態整理と様々な取組みの計画的視点での整理を蓄積することは、今後の事業のよりよい整備に資すると考える。そこで本稿では放課後等デイサービスの運営や児童の活動実態を整理し、活動環境の構築や環境設定が児童の活動に与える影響について検討する。このため、①放課後等デイサービス事業所の運営と活動実態の把握（3・4章）、②1事業所での改修を通じた環境設定の効果の検証（5章）を報告する。

2. 調査概要

2.1 放課後等デイサービスの概要

放課後等デイサービスの概要を図1に整理する。放課後等デイサービス事業所の定員は10人以上で、近隣の小学校や中学校、特別支援学校に通う児童・生徒が放課後または夏休み等の長期休暇に利用す

図1 放課後等デイサービスの概要

*1 ㈱竹中工務店
東京電機大学未来科学部建築学科 非常勤講師・博士（工学）
〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番

*2 東京電機大学未来科学部建築学科（当時）

*3 東京電機大学未来科学部建築学科 准教授・博士（工学）

*1 Takenaka Corporation
Part-time Lecturer, Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ., Dr. Eng.

*2 Former Student, Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ.

*3 Assoc. Prof., Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ., Dr. Eng.

る。人員基準では児童・生徒5人に対して支援員が1人以上つき、設備基準は「指導訓練室」だけで広さや他の基準がない。

2.2 調査の流れと内容

本稿では東京都内で放課後等デイサービス事業所が比較的多い^{注4)} A区において表1に示す3つの調査を行った。

■調査①：ヒアリング調査 A区の関係部署に対して区全体の障
児支援等の概要を尋ね、A区の放課後等デイサービス8事業所^{注5)}に
対して運営実態や事業所内の設えの様子や建物の問題点等を尋ねた。

■調査②：4事業所での観察調査 図2に示す事業所の面積や設
えに着目して選定したB/C/I/Gの4事業所で、児童の登所から降所
までの5分間隔のプロットを行い活動行為や関わりを記録した^{注6)}。

■調査③：B事業所での環境整備後の観察調査 観察調査先のB事
業所において環境整備を目的としたゾーン分けや家具の設置などの
小改修を行い、その効果を検証する観察調査を行った。

3. ヒアリング調査による放課後等デイサービスの現状整理

3.1 A区の放課後等デイサービスの状況

表2のA区へのヒアリング調査結果から、2012年7月1日現在で

表1 調査概要

① ヒアリング 調査	・自治体：目的：A区の放課後等デイサービスの現状を把握 ヒアリング内容：A区全体の児童の状況や今後の支援方針など ・A区内の全事業所：目的：各事業所の運営実態と建物の課題点等を把握 ヒアリング内容：通所児童の登録人数や障の程度、建物の良い点など
② 4事業所 での観察 調査	・目 的：事業所の面積やコーナー設定に着目した活動実態の把握 ・調査対象：4事業所（B/C/I/G）【選定方法は図2参照】 ・調査日程：各事業所において平日の2日間（児童・生徒の登所～降所まで） B事業所：2013.09/30・10/02（14：45～17：30の間） C事業所：2013.10/08・10/09（14：00～17：30の間） I事業所：2013.10/07・10/10（14：30～17：30の間） G事業所：2013.10/04・10/22（14：50～18：10の間） ・調査手法：①全体の5分間隔のプロット調査 ②児童・生徒の活動や他児童・支援員との関わり方の記録
③ B事業所 での環境 整備後の 観察調査	・目 的：B事業所での環境整備に伴う活動実態の把握 ・改 修 日：2013.12/7・12/8の2日間 ・調査日時：2013.12/16・2014.1/22（15：30～17：30の間） ・調査手法：上記「調査②」の調査手法と同様 ・環境整備【前】の課題：児童、生徒の上着等の置き場、支援員の荷物ス ペースの確保、事務スペースのコンパクト化（児童の出入りを制限したスペース） ・環境整備の計画意図：曲線を使い全体的に滑らかに計画しつつ、静的・動的 スペースの分離をはかる。静的空間は黄褐色、動的空間は薄緑色をカラ ーコンセプトとしてスペースを視覚的に明確にする。【詳細：図10】

図2 観察調査対象事業所の選定方法 ●：観察調査対象の事業所

表3 A区の事業所へのヒアリング調査結果

■観察調査先事業所	B事業所	C事業所*	D事業所	E事業所**	E2事業所**	F事業所	G事業所*	H事業所	I事業所
調査日	2013.06/06	2013.06/12	2013.06/18	2013.06/26	2013.06/26	2013.07/02	2013.07/03	2013.07/10	2013.07/11
事業 放課後等デイサービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内容 児童発達支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運営主体	NPO法人	株式会社	NPO法人	株式会社	株式会社	NPO法人	株式会社	株式会社	株式会社
開設年	2012年	2011年	2012年	2006年	2007年	2011年	2010年	2013年	2013年
構造 / 延床面積（約〇㎡）	RC造 / 68㎡	RC造 / 48㎡	RC造 / 180㎡	S造 / 35㎡	S造 / 不明	RC造 / 45㎡	木造 / 53㎡	RC造 / 89㎡	RC造 / 100㎡
利用定員	10人	10人	20人	10人	10人	10人	10人	10人	10人
登録人数	25人	46人 (23/16/3/4)	40人	34人	25人	39人 (0/19/9/11)	42人 (0/22/11/9)	28人 (0/8/10/10)	42人 (20/15/5/2)
障 特性	軽度の知的障 碍、肢体不自由	軽～重度の知的 障、肢体不自由	軽～中度の知的 障	軽～重度の知的 障	軽～重度の知的 障	軽～重度の知的 障	軽～重度の知的 障、肢体不自由	軽～重度の知的 障、肢体不自由	軽～重度の知的 障、肢体不自由
視覚又は聴覚障	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
重心の受入れ有無	なし	あり	なし	なし	なし	なし	あり	なし	あり
全職員数 / 一日の職員数	5/5 [人]	17/ 不明 [人]	10/5～7 [人]	9/5 [人]	9/5 [人]	15/7 [人]	13/5 [人]	10/6～7 [人]	10/5 [人]
送迎車	2台	3台	3台	5台	5台	あり	3台	2台	3台
建物の良い点	・広いスペース ・流しがある	・外観 ・広いトイレ	・広い面積 ・2フロアある	・家庭的な内装			・内装が木材で温 みがある	・明るい ・見渡しやすい	・断熱性がよい
建物の問題点	・クールダウンス ペースがない	・玄関等の段差	・老朽化・水漏れ ・柱の位置			・柱の位置	・柱の位置	・収納不足 ・トイレの狭さ	・死角がある
あれば便利な空間や設え		・収納・クールダ ウンスペース	・仕切られたス ペース			・個室	・個室	・シャワー室	・庭・収納 ・防音室
パニック時の空間的対処法	・階段で職員が付 き添う	・カーテンで仕切 る	・事務室や学習ス ペースを利用	・事務室を利用		・パーティション で部屋を仕切る	・お風呂場やトイレ を利用	・職員と事業所外 へ行く	・個室屋を利用

*その他の事業内容にC事業所では個別プログラム、G事業所では高齢者サービスがある **Eでは2箇所で行ったため、それぞれについてヒアリングした

6箇所だった放課後等デイサービス事業所が2013年の同時期には13箇所と2倍以上に増えた。登録児童は区全体で349人と増加傾向にあり、A区では今後も事業所の増加を見込む。事業所開設にあたっては都の指導があるが、区独自の基準はない。A区では放課後等デイサービス事業所の環境整備を指導できる人材がいないことを課題と考えており、各事業所へはバリアフリートイレやエレベータの設置、または特に目につく安全上の課題等のみ危惧を伝える程度だという。

3.2 A区内の放課後等デイサービス事業所の運営実態

A区の8事業所で行ったヒアリング調査結果を表3に示す。

■運営実態 8事業所中4事業所（B/C/E/I）で放課後等デイサービスと未就学児対象の児童発達支援を行っている。運営主体は8事業所中3事業所（B/D/F）がNPO法人、5事業所（C/E/G/H/I）が株式会社である。D事業所を除き一日の利用定員は10人で、職員数は5～7人程度である。いずれも登録児童数は一日の定員の2倍以上である。また5事業所（B/C/G/H/I）では、知的障児と肢体不自由児をとともに受け入れている。曜日で障特性をわける方針をもつ事業所もあったが、実際は希望日も含めた個別ニーズへの対応のため知的障児と肢体不自由児を同時に保育することが多いという。

■建物や設え 各事業所の広さには約35～180㎡と幅がある。指導訓練室は5事業所（B/C/E/H/I）で1室、3事業所（D/F/G）では2室ある。障児施設でしばしば行われる空間や設えの構造化^{8)～11)}の取組は、本調査事例ではほぼ確認されなかった。またそれぞれの事業所建物に良い点や問題点があるが、あればよい空間や設えとして小部屋やクールダウンスペース、仕切られたスペースなど、主た

表2 A区の放課後等デイサービスの状況（2013年7月1日現在）

事業所数	13事業所（東京都が認可するが、A区と相談しながら運営していくため区が全体を把握している。2012年7月1日現在では6事業所で1年で約2倍増加しており、今後も増加することが予想される。）
登録児童数	区全体で349人（4年生から高校3年生）のタイムケアを行っていた。
区独自の基準	A区としての独自の設置基準は設けていない。
障児支援への取組み	放課後等デイサービスができる以前は小学校の余剰教室を使い、身体障や知的障児（小学校1年生から高校3年生）のタイムケアを行っていた。
各事業所への指導内容	・人手がなく、区として各事業所を指導できる人材がいないのが現状である。 ・自立支援協議会や発達支援協議会は全事業所に参加してもらい勉強会をする。 ・預かり施設に流れがちな事業者に対して放課後等デイサービスの意義と役割を再確認してもらう。
環境整備への取組み	・開設時に原則として障がい福祉課担当職員が訪問して実態把握を行い、改善する必要がある。助言する。 ・バリアフリートイレやエレベータを設置することで精一杯なことが多い。 ・大人の障の事業所だと落ち着いた空間をつくる場所もあるが、地元の工務店ではそうした場所づくりの経験が少なく困難である。 ・A区の児童発達支援アシスト事務局では特別支援学校やこども部会、保育園との連携はあるが環境に関する指導がない。訪問時に目につく箇所を指導するが環境整備についての指導まではいかない。

る活動空間とは別の空間があげられた。児童・生徒のパニック時に場所を切り替えてカームダウンできる低刺激の空間の必要性が指摘される。また視覚情報の調整^{注7)}の観点から収納スペースも求められている。これらの項目は就学前障害児通園施設へのアンケート調査結果⁷⁾でも同様に指摘されており、就学前後を通じて障害児童・生徒の個別ニーズへの対応のために必要な空間や設えだと考える。

4. 観察調査による放課後等デイサービス事業所の活動実態

次に規模と設えが異なる4事業所での活動実態を整理する。

4.1 各事業所の静的活動と動的活動別の滞在場所

図3の各事業所の平面図に登所から降所までの児童・生徒の滞在場所プロットと場所ごとの静的／動的活動別の滞在割合を示す。利用定員での一人あたり面積が狭いC事業所(4.8㎡/人)とG事業所

(5.3㎡/人)では、児童・生徒の滞在密度が高い。また設えの有無によらずどの事業所にも静的活動と動的活動が混在する場所が複数あり、明確なゾーン分けなどの環境設定がみられない。

4.2 各事業所での一日の活動場面

次に一日の活動場面を事業所ごとに整理する(図4)。

■B事業所 [6.8㎡/人、設え若干あり] 調査日は中学年の児童・生徒が多かった。自由活動では1人での静的活動の[バランスボール(観察された回数;12回、以下同様)やトランポリン(8)、折り紙(4)、絵本(4)など]がよくみられたが、2~3人での静的／動的活動が混在する[領域作り(7)]もみられた。設定活動では[宿題(5)、屋外活動(5)]が行われている。

■C事業所 [4.8㎡/人、設えあり] 調査日は低学年が多く、静かに活動していた。自由活動では1人での静的活動の[おもちゃ遊

び (22), 寝る (11), 絵本 (10)] がよくみられた。またスヌーズレンスペースがあり, 設定活動に [スヌーズレン (8)] を取り入れている。スヌーズレン時はカーテンを閉めて支援員がピアノを演奏し落ち着いて過ごす。始まりの会では楽器演奏や簡単な体操をする。

■ I 事業所 [10 m²/人, 設えあり] 自由活動では1人での静的活動の [トランポリン (8), PC (8), 寝る (8), おもちゃ遊び (6)], 動的活動の [カード遊び (7)], 静的/動的活動が混在する [お絵かき (13)] がみられた。他にも自由活動時には2~3人, 4~6人規模でテレビをみる行為が観察された。また設定活動として [宿題] をしていた^{注8)}。なおI事業所の相談室は児童・生徒のお気に入りの場で, 落ち着きたい児童・生徒が使用する。

■ G 事業所 [5.3 m²/人, 設えなし] ソファ以外に居場所となる場所がなく, 調査日には走り回る児童・生徒が多くみられた。自由活動時にはおもちゃ等の設えがなく1人での静的活動の [お絵かき (14)] や動的活動の [話す (1人; 11, 2~3人; 7)] がみられた。おもちゃが配置されたのは設定活動のレクリエーションの時間だけで支援員と障害物競争をしていた。

全事業所に共通して自由遊びの時間が長く, 1人で活動する様子がみられた。設定遊び (レクリエーション等) は回数が少なく, 活動が継続しづらい様子が観察された。

4.3 一人当たり面積や場面数等との相関分析

各事業所の2日間の観察調査でみられた場面数と事業所の面積, 児童・生徒数の関係を見る (図5)。C事業所 [設えあり] では11場面 [調査時の人数7人, 以下同様] と12場面 [9人], I事業所 [設えあり] では14場面 [9人] と18場面 [10人] みられた。またB事業所 [設え若干あり] では15場面 [7人] と11場面 [8人], G事業所 [設えなし] では9場面 [11人] と11場面 [13人] みられた。一人あたり面積と場面数の関係 (図6) では, 一人あたり面積が広いと場面数が多い傾向にある。また図7によって活動の人数規模をみるとどの事業所でも1人での活動場面が他の人数規模より多い (C; 123場面, G; 60場面, B; 154場面, I; 134場面)。しかし, 事業所の人数が最も多いG事業所では2人以上の活動規模が他の事業所よ

図5 事業所の面積と児童・生徒数と場面数の関係

図7 活動の人数規模

図6 一人あたり面積と場面数

図8 人数と同時に使用された場所数の関係

り多い (2~4人; 36場面, 4~6人; 10場面, 7人以上; 14場面)。さらに図8の人数と同時に使用された場所数 (ソファ周辺や机周辺などの場所の数) の関係から, 人数が多いときには同時に使われる場所数も多いことがわかる。4事業所では調査時に7~13人の児童がいて同時に使用される場所数が5つまでの割合が85%である。よって主に5つ以内の場所を同時に使用しながら活動が展開していると考えられるが, 人数が10人以上のI事業所とG事業所では6つ以上の場所もみられる。そこで設置基準で定員が10人以上と定められている放課後等デイサービス事業所では6つ以上の“個別の場所”を設けることが望ましいと考える。

4.4 2つの事業所を併用する児童・生徒の活動実態

2つの事業所を併用する児童・生徒が3人 (生徒a, 生徒b, 児童c) いた。環境による活動様態の差異をみるため, この児童・生徒の各事業所での活動の様子をバーチャートで示す (図9)。

■ 生徒a 肢体不自由のある生徒でG事業所では「玄関まわり」, B事業所では「トイレ前」にいる。両事業所で主にかか所に滞在するが, 調査時に高学年で動き回る児童が多かったG事業所では落ち着かず下駄箱の中に隠れていた。一方調査時に低・中学年が多かったB事業所ではトイレ前で本を読むなど1人で落ち着いて滞在していた。

図9 2事業所を併用する児童・生徒の活動の比較

■生徒 b I 事業所と G 事業所の両方で動き回っているが、I 事業所では「指導室 A」に滞在してテレビをみる様子も観察された。

■児童 c 高学年で動き回る児童が多かった G 事業所では同じ場所に滞在する様子が観察されたが、低・中学年が多かった B 事業所では活発に動き回っている。また絵本を読む様子や支援員とスキンシップをとる様子が観察された。

以上から空間や環境、一緒にいる児童・生徒の状況によって活動の様子が異なることが推察される。このことから、他者からの影響の緩和や調整ができる環境づくりが必要だと考える。

5. B 事業所での環境設定による効果の検証

B 事業所で環境設定を行い、改修前後の様子を検証する。

5.1 B 事業所の改修前の課題点等の整理

■観察調査結果からの課題点 観察調査からあげられる B 事業所の課題点には静的活動と動的活動が混在している、落ち着きたい児童・生徒や肢体不自由の児童・生徒が安心して快適に過ごす場所がない、脱衣所が収納スペースとなり収納スペースが不足している、事務スペースに児童・生徒が入ってくる等が挙げられた。

■P 事業所からの改修要求事項 支援員へのヒアリングから、収

納スペースの不足及び今後予想される人数の増加に伴う活動スペースの不足の解消や、児童・生徒の上着等の置き場、支援員の荷物スペースの確保、コンパクトな事務スペースが要望として挙げられ、必要なスペースを確保しつつ広さを維持することが要求された（図 10）。

5.2 P 事業所の改修概要

曲線を使い全体的に穏やかな印象を目指しつつ、静的・動的スペースの分離、生活動線の設定、見守りがしやすい事務スペースの設定、“個別の場所”づくり、をはかった。動的空間は黄橙色、静的空間は薄黄緑色をカラーコンセプトとしてスペースを視覚的に明確にすることをコンセプトに据えた。以下は各スペースの改修意図である。

■静的スペース 落ち着きのある色として薄黄緑色の絨毯とクッションを設置し、空間分けを明確にするためスポットライトを設置し、落ち着きのある空間とした。キッチンスペース前方には絵本スペースを設置し、静的活動の場所として設定した。

■動的スペース 広さを維持しつつ、生活スペース等と分離した。天井に吊った布は動的な雰囲気づくりをするため黄橙色とし、ゾーニングの視覚的效果と天井反響音の緩和を意図した。

■生活スペース 生活スペースをまとめ、動線の明確化と囲われたカムダウンスペースとしての機能も持たせた。

図 10 B 事業所の改修概要

図 11 B 事業所の改修【前】【後】のプロット結果 — 遊び場 — 生活場 — 支援員の場